

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** ヒロセ通商株式会社

**【英訳名】** Hirose Tusyo Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細合 俊一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

**【電話番号】** 06-6534-0708(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画室長 松井 隆司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

**【電話番号】** 06-6534-0708(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画室長 松井 隆司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	3,476,079	3,520,776	6,721,917
経常利益 (千円)	895,606	956,719	1,462,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	537,130	601,425	880,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	508,365	610,423	876,462
純資産額 (千円)	4,712,340	5,643,243	5,146,846
総資産額 (千円)	54,925,406	66,228,884	61,511,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.72	97.89	149.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.12	97.30	143.85
自己資本比率 (%)	8.6	8.5	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,850	83,414	530,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,399	363,431	2,263,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,047	100,683	2,752,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,983,475	3,489,856	3,302,177

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.73	40.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(ボンド・ファシリティ契約)

当社は、平成29年9月14日開催の取締役会において、規模の拡大に応じて安定的な経営を遂行するために、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするボンド・ファシリティ契約について決議を行い、下記の通り契約を締結いたしました。

契約内容	ボンド・ファシリティ契約
保証限度額	6,000,000千円
契約期間	平成29年9月21日から平成30年9月20日まで
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行他、計5金融機関
財務制限条項	<p>金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。</p> <p>各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益(当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。)の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。</p> <p>業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。</p> <p>の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。</p> <p>追加担保金額算出方法</p> <p>(A) × (B) - 1,200百万円</p> <p>1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。</p> <p>(A) の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高</p> <p>(B) 表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場)(以下、「本件レート」という。)のうち の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたもの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)</p> <p>第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。</p>

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しています。一方、米国政権の政策不安や北朝鮮情勢による地政学リスクの高まり等、国際情勢は先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、先行き不透明感からリスクオフの傾向となり、為替変動率は低調なまま推移しました。

この様な状況が続く中、当社グループは、先行き不透明な相場に対するお客様の悩みに対応するため、子会社JFX株式会社の代表取締役社長で元ディーラーである小林芳彦氏によるお悩み相談コーナーや、日経CNBC放送の「FX経済研究所」など、お客様の役に立つ情報提供を行いました。

また、お客様が自分の取引状況を検証できるアプリの提供や、想定以上にスプレッドが開いたときに発注しないための許容スプレッド機能、多様なテクニカルに対応した「LIONチャートPlus+」に注文機能を追加する等、お客様のご要望の実現も継続してきました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は、457,084口座(前連結会計期間末比4.9%増)、顧客預り証拠金は49,011,170千円(前連結会計期間末比6.1%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は2兆603億通貨単位(前年同四半期比16.7%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は3,520,776千円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は986,751千円(同6.3%増)、経常利益は956,719千円(同6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は601,425千円(同12.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,717,135千円増加して、66,228,884千円となりました。これは主に外国為替取引顧客分別金信託の増加5,391,000千円があった一方、外国為替取引顧客差金の減少1,301,015千円等があったことにより、流動資産が4,708,142千円増加したことによるものです。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4,220,738千円増加して、60,585,641千円となりました。これは主に顧客入金による外国為替取引預り証拠金の増加2,825,605千円、外国為替取引顧客差金の増加753,166千円等により流動負債が3,668,447千円増加したことによるものです。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して496,396千円増加して、5,643,243千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が472,402千円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ187,679千円増加し、3,489,856千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は83,414千円(前年同四半期は1,271,850千円の増加)となりました。これは主に外国為替取引預り証拠金の増加による収入2,825,605千円及び外国為替取引顧客差金(資産)の減少による収入1,301,015千円があった一方、外国為替取引顧客分別金信託の増加による支出5,391,000千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は363,431千円(前年同四半期は1,014,399千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出2,925,000千円及び無形固定資産の取得による支出63,548千円があった一方、定期預金の払戻による収入3,355,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は100,683千円(前年同四半期は1,468,047千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増額28,400千円があった一方、配当金の支払額129,023千円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,224,000	6,224,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,224,000	6,224,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,224,000		845,118		389,198

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
細合 俊一	大阪府八尾市	674,000	10.82
友延 雅昭	奈良県生駒市	517,000	8.30
渋谷 誠一	徳島県鳴門市	430,000	6.90
石原 愛	大阪市東淀川区	286,800	4.60
松井 隆司	大阪市東淀川区	266,800	4.28
野市 裕作	奈良県生駒市	236,800	3.80
松田 弥	大阪府東大阪市	216,800	3.48
衣川 貴裕	大阪市北区	206,800	3.32
村井 昌江	東京都町田市	200,000	3.21
Maicos International Company Limited (常任代理人 鈴木トヨエ)	中国 香港 (愛知県豊橋市)	130,000	2.08
計	-	3,165,000	50.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,142,800	61,428	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,224,000		
総株主の議決権		61,428	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 81株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,000		80,000	1.28
計		80,000		80,000	1.28

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を81株所有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,888,764	7,531,111
外国為替取引顧客分別金信託	39,805,000	45,196,000
外国為替取引顧客差金	7,552,661	6,251,645
外国為替取引顧客未収入金	237,222	360,724
外国為替取引差入証拠金	5,089,272	6,114,992
外国為替取引自己取引差金	59,581	-
外国為替取引自己取引未収入金	227,935	178,987
貯蔵品	43,246	43,507
未収入金	30,472	30,007
未収還付消費税等	182,052	87,259
前払費用	39,385	40,677
繰延税金資産	34,235	72,538
その他	12,433	2,954
流動資産合計	61,202,263	65,910,405
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	87,896	84,589
車両運搬具（純額）	4,874	4,446
器具備品（純額）	18,795	16,045
有形固定資産合計	111,567	105,081
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	79,317	116,364
ソフトウェア仮勘定	38,232	19,980
その他	246	246
無形固定資産合計	117,796	136,591
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	2,250	1,864
繰延税金資産	37,338	36,876
差入保証金	31,383	29,894
その他	17,703	14,851
貸倒引当金	8,553	6,679
投資その他の資産合計	80,122	76,806
固定資産合計	309,485	318,478
資産合計	61,511,749	66,228,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
外国為替取引預り証拠金	46,185,564	49,011,170
外国為替取引顧客差金	435,589	1,188,756
外国為替取引顧客未払金	1,269,637	1,778,542
外国為替取引自己取引差金	254,965	147,945
外国為替取引自己取引未払金	13,682	-
短期借入金	5,883,600	5,912,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払金	325,532	353,718
未払費用	40,884	52,977
未払法人税等	350,477	418,061
賞与引当金	50,767	146,713
資産除去債務	-	264
その他	59,146	28,145
流動負債合計	55,369,849	59,038,296
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	500,000
退職給付に係る負債	39,546	40,577
役員退職慰労引当金	944,933	995,956
資産除去債務	10,574	10,811
固定負債合計	995,053	1,547,344
負債合計	56,364,902	60,585,641
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	845,118	845,118
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	3,898,690	4,371,093
自己株式	26,446	26,506
株主資本合計	5,125,589	5,597,932
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	1,292	7,706
その他の包括利益累計額合計	1,292	7,706
新株予約権	22,549	37,605
純資産合計	5,146,846	5,643,243
負債純資産合計	61,511,749	66,228,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
外国為替取引損益	3,468,068	3,515,203
外国為替取引受取手数料	557	-
その他の営業収益	7,453	5,573
<b>営業収益合計</b>	<b>3,476,079</b>	<b>3,520,776</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1 2,548,083	1 2,534,025
<b>営業利益</b>	<b>927,996</b>	<b>986,751</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,122	1,651
貸倒引当金戻入額	784	1,132
為替差益	931	-
その他	944	934
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,781</b>	<b>3,718</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,918	31,938
為替差損	-	1,594
その他	252	216
<b>営業外費用合計</b>	<b>36,170</b>	<b>33,750</b>
<b>経常利益</b>	<b>895,606</b>	<b>956,719</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	166
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>166</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>895,606</b>	<b>956,552</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>357,745</b>	<b>392,967</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>731</b>	<b>37,840</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>358,476</b>	<b>355,127</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>537,130</b>	<b>601,425</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>537,130</b>	<b>601,425</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	537,130	601,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,764	8,998
その他の包括利益合計	28,764	8,998
四半期包括利益	508,365	610,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,365	610,423

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	895,606	956,552
減価償却費	38,162	36,699
株式報酬費用	-	15,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	857	1,873
賞与引当金の増減額(は減少)	10,627	95,945
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,802	1,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129,797	51,023
受取利息及び受取配当金	1,122	1,651
支払利息	35,918	31,938
為替差損益(は益)	877	652
固定資産除却損	-	166
外国為替取引顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,861,000	5,391,000
外国為替取引顧客差金(資産)の増減額(は増加)	1,492,830	1,301,015
外国為替取引顧客未収入金の増減額(は増加)	18,000	123,502
外国為替取引差入証拠金の増減額(は増加)	168,619	1,025,719
外国為替取引自己取引差金(資産)の増減額(は増加)	127,590	59,581
外国為替取引自己取引未収入金の増減額(は増加)	126,659	48,948
貯蔵品の増減額(は増加)	10,361	261
未収入金の増減額(は増加)	11,982	5,885
未収還付消費税等の増減額(は増加)	28,113	94,793
前払費用の増減額(は増加)	14,760	3,726
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	5,328,521	2,825,605
外国為替取引顧客差金(負債)の増減額(は減少)	307,550	753,166
外国為替取引顧客未払金の増減額(は減少)	338,308	508,905
外国為替取引自己取引差金(負債)の増減額(は減少)	3,852	107,019
外国為替取引自己取引未払金の増減額(は減少)	321,365	13,682
未払金の増減額(は減少)	2,450	50,069
未払費用の増減額(は減少)	3,577	11,875
その他	71,682	83,481
小計	1,671,042	263,958
利息及び配当金の受取額	2,757	1,231
利息の支払額	38,031	29,286
法人税等の支払額	363,917	319,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,850	83,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,865,000	2,925,000
定期預金の払戻による収入	1,930,000	3,355,000
有形固定資産の取得による支出	2,663	1,838
無形固定資産の取得による支出	63,691	63,548
長期前払費用の取得による支出	3,000	122
その他	10,044	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,399	363,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,550,000	28,400
株式の発行による収入	3,450	-
新株予約権の発行による収入	7,140	-
自己株式の取得による支出	46	60
配当金の支払額	92,496	129,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,047	100,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,887	8,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,697,610	187,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,864	3,302,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,983,475	1 3,489,856

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
システム使用料	671,228 千円	710,782 千円
広告宣伝費	641,382 千円	513,931 千円
退職給付費用	3,776 千円	4,520 千円
賞与引当金繰入額	63,186 千円	145,956 千円
役員退職慰労引当金繰入額	129,797 千円	52,585 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,379,186 千円	7,531,111 千円
外国為替取引預り証拠金の分別管理 を目的とするもの	235,711 千円	146,254 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,160,000 千円	3,895,000 千円
現金及び現金同等物	3,983,475 千円	3,489,856 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,496	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,023	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	141,053,616		5,644,855	5,644,855
	買建	48,717,752		1,472,216	1,472,216
	合計			7,117,071	7,117,071
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	8,197,534		24,089	24,089
	買建	93,017,305		219,473	219,473
	合計			195,383	195,383

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	144,797,303		2,099,785	2,099,785
	買建	68,621,496		2,963,103	2,963,103
	合計			5,062,889	5,062,889
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	15,483,504		24,430	24,430
	買建	86,155,980		123,514	123,514
	合計			147,945	147,945

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円72銭	97円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	537,130	601,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	537,130	601,425
普通株式の期中平均株式数(株)	5,793,166	6,143,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円12銭	97円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	302,141	37,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権(新株予 約権の数5,950個)及び第 4回新株予約権(新株予約 権の数1,210個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

ヒロセ通商株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。